令和 4 年度　予算施策評価表

様式1

施策名	新成長産業分野の育成と新たな連携の構築			予算施策コード	kr02
担当部局名	経済労働部　産業支援局　産業創出課	評価責任者	課長　村上　久	連絡先	2470

1 施策の内容

施策の目標	今後の成長産業分野を見据えながら、本県の地域資源や企業集積を活用し、新たな産業の創出と産業集積の形成を促進するとともに、企業間・産業間連携や産学官連携の促進により、県内企業の新分野展開を支援することにより、本県経済の活性化を図る。
これまでの取組み	22年3月に策定した「愛媛県経済成長戦略2010」及び23年10月に改訂した「愛媛県産業振興指針」において、「食品ビジネス」「低炭素ビジネス」「健康ビジネス」を重点戦略分野に位置づけ、これまで、特に「健康ビジネス（食を含む）」「改造電気自動車」関連分野などにおける県内企業による新製品開発や事業化を積極的に支援してきた。 炭素繊維関連産業創出事業では、26年3月に32年度を目標年次とするビジョンを策定し、愛媛大学や産業支援機関と連携し、参入企業の発掘や製品・技術開発、技術マッチング等の支援に積極的に取り組んできた。 27年度からは、県内企業と県内医療機関の医師等を繋ぐ研究会を構築し、医療や介護・福祉関連産業への参入や製品開発・販路開拓の支援をしてきた。 更に、従来から「産学官連携」による共同研究開発の推進や「農商工連携」の促進などにより、県内ものづくり企業による新製品・技術開発を積極的に支援していることに加え、23年度から、優れた製品・技術を持つ企業の知名度の向上と販路開拓を支援するため、愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースを構築し、大手企業に対する知事トップセールスやマッチング商談会の開催等を行うとともに、25年度からは成長著しいアジア地域への新たな販路拡大に向けた取り組みも強化した。

成果指標名（目標の達成度合いを示す指標）

	A					B					
	事業化件数					成約件数					
選択理由	事業化件数の多寡は、施策の成果に直結した指標であるため。					選択理由	成約件数の多寡は、施策の成果に直結した指標であるため。				
算定方法	研究成果による試作品開発、製品製造件数、農商工連携に係る支援事業採択件数					算定方法	県内ものづくり企業と県内外企業との成約件数				
成果と指標の関係	強	指標の種類（ストック/フロー）	ストック	指標の種類（プラスマイナス）	＋	成果と指標の関係	強	指標の種類（ストック/フロー）	フロー	指標の種類（プラスマイナス）	＋

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費（予算）				事業費（決算）	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	件		%	件		%	千円					
2年度	380	360	94.7%	275	426	154.9%	218,954	132,477	35,000	51,477	173,438	41,278
3年度	380	258	67.9%	275	490	178.2%	137,496	51,675	35,000	50,821	100,881	27,830
4年度	380	393	103.4%	275	537	195.3%	146,909	58,180	35,000	53,729	124,313	27,471

2 施策の評価

県の関与の必要性 高い	説明	少子高齢化の進展や激化するグローバル競争等の中で県経済の活性化を図るためには、今後の成長産業分野を見据えながら、本県が持つ長所や強みを最大限に活用し、他地域との差別化を図っていく地域産業政策を展開するとともに、県内企業による新製品開発や販路開拓を積極的に支援し、県経済を支える1社でも多くの中核的企業を育成することが重要であり、県の関与の必要性は大きい。
成果指標A 成果動向：横這い 成果向上余地：成果向上が可能	説明	厳しい経営環境の中で、経営資源が少ない中小企業がリスクの高い新製品・技術の開発にチャレンジするためには、研究開発への資金的な助成や産学官連携による共同研究等による支援が必要である。 試作品開発などの事業化件数は、企業ニーズの高まりから概ね年次計画どおり進んでおり、今後も、企業による補完研究等を継続的に支援していくことで、ある程度の事業化件数の向上は見込める。
成果指標B 成果動向：横這い 成果向上余地：成果向上が可能	説明	愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースを活用した国内外での大手企業等に対する知事トップセールスや大型展示会への出展、マッチング商談会の開催等により、成約件数は概ね計画通りに推移した。 工業系の製品や技術の場合、マッチングから成約に至るまでに長い期間を要することが多いことから、今後も、販路開拓支援を継続することによって、成約件数のある程度の向上は見込める。

参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.38	順調・向上	成果向上余地	2.13	大幅な成果向上が可能	

４－１　事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名	kr02	新成長産業分野の育成と新たな連携の構築

1 ものづくり技術営業推進事業費

指標種類			指標名称	単位	指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標（R？）
指標種類1			指標名称1	単位	計画	625	625	625		
成果	＋	ﾌﾛｰ	マッチング件数	件	実績	510	491	527		
					達成率	81.60%	78.56%	84.32%		
指標種類2			指標名称2	単位	計画	250	250	250		
成果	＋	ﾌﾛｰ	成約件数	件	実績	399	448	510		
					達成率	159.60%	179.20%	204.00%		
指標種類3			指標名称3	単位	計画	195	200	205		
活動	＋	ﾌﾛｰ	スゴ技データベース登録企業	社	実績	194	201	207		
					達成率	99.49%	100.50%	100.98%		

実施期間 始期	終期	事業の概要
H23	R6	大都市で開催される集客力の高い大型展示会への出展、金融機関等との連携による大手企業とのマッチングにおける知事トップセールス等により、愛媛のものづくり力の知名度向上や新規取引先の開拓を促進し、もって中小企業の振興と地域経済の活性化を目指す。

コスト（単位：千円）		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算	事業費計	41,012	38,584	38,431	38,442
	国費	18,596	17,848	17,629	17,584
	その他				
	県費	22,416	20,736	20,802	20,858
決算	事業費計	32,395	34,436	38,347	
	国費	15,794	16,737	17,591	
	その他		1,000		
	県費	16,601	16,699	20,756	
人役		1.8	1.8	1.8	
人件費		12,179	10,890	10,748	

評価

成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり

知事の大手企業へのトップセールス等により、県内各地の「ものづくり」企業の全国的な知名度向上と新規取引先の開拓を支援。

見直し方向性

方向１	このまま継続
方向２	
方向３	

2 戦略的ビジネスマッチング支援事業費

指標種類			指標名称	単位	指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標（R？）
指標種類1			指標名称1	単位	計画	35	35	35		
成果	＋	ﾌﾛｰ	マッチング件数	件	実績	30	30	21		
					達成率	85.71%	85.71%	60.00%		
指標種類2			指標名称2	単位	計画	15	15	15		
成果	＋	ﾌﾛｰ	成約件数	件	実績	14	14	17		
					達成率	93.33%	93.33%	113.33%		
指標種類3			指標名称3	単位	計画	80	80	80		
活動	＋	ﾌﾛｰ	県内ものづくり企業訪問件数	件	実績	154	146	134		
					達成率	192.50%	182.50%	167.50%		

実施期間 始期	終期	事業の概要
H21	R6	県内ものづくり企業の取引先数や受注の拡大という具体的な成果につなげるため、コーディネータを活用して県内外の企業とのマッチングを行うとともに、県内企業同士の交流の場を設け、既存業種の垣根を越えた横の連携を促進する。

コスト（単位：千円）		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算	事業費計	11,227	10,287	10,274	10,265
	国費	5,225	4,763	4,834	4,809
	その他				
	県費	6,002	5,524	5,440	5,456
決算	事業費計	9,803	6,478	9,124	
	国費	4,856	3,216	4,260	
	その他				
	県費	4,947	3,262	4,864	
人役		0.1	0.1	0.1	
人件費		677	605	598	

評価

成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり

「ものづくり技術営業推進事業」をフォローするための事業。
成果指標の目標は、過去の事業実績を踏まえて設定しており、達成可能と考えている。

見直し方向性

方向１	このまま継続
方向２	
方向３	

3 ものづくり企業アジア販路拡大強化事業費

指標種類			指標名称	単位	指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標（R？）
指標種類1			指標名称1	単位	計画	200	200	200		
成果	＋	ﾌﾛｰ	海外企業とのマッチング件数	件	実績	186	147	127		
					達成率	93.00%	73.50%	63.50%		
指標種類2			指標名称2	単位	計画	10	10	10		
成果	＋	ﾌﾛｰ	海外企業との成約件数	件	実績	13	28	10		
					達成率	130.00%	280.00%	100.00%		
指標種類3			指標名称3	単位	計画	50	50	50		
活動	＋	ﾌﾛｰ	海外マッチング参加県内企業数	社	実績	36	21	18		
					達成率	72.00%	42.00%	36.00%		

実施期間 始期	終期	事業の概要
H25	R6	経済成長が著しいアジア地域をターゲットに、県内経済団体による海外ミッションの派遣等に併せて、知事によるトップセールスやビジネス商談会の開催協力などを行うことにより、海外事業展開を目指す県内ものづくり企業の販路開拓を側面支援する。

コスト（単位：千円）		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算	事業費計	12,724	12,275	13,142	25,543
	国費	4,755	4,664	4,899	5,660
	その他				
	県費	7,969	7,611	8,243	19,883
決算	事業費計	5,726	6,021	12,901	
	国費	2,850	2,912	4,789	
	その他				
	県費	2,876	3,109	8,112	
人役		0.2	0.2	0.2	
人件費		1,354	1,210	1,195	

評価

成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり

経済団体・県・金融機関が一体となった「愛媛スタイル」での商談会等を行うなどアジア地域の販路開拓を支援。

見直し方向性

方向１	このまま継続
方向２	
方向３	

4 ものづくり企業デジタルシフト支援事業費

指標種類1			指標名称1	単位	指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標（R？）
成果	＋	ﾌﾛｰ	県内IT企業・自動機械メーカーとのマッチング件数	件	計画	－	10	10		
					実績	－	8	8		
					達成率	－	80.00%	80.00%		
指標種類2			指標名称2	単位	計画	－	4	4		
活動	＋	ﾌﾛｰ	デジタル化に意欲を持つ企業の参加社数	社	実績	－	5	14		
					達成率	－	125.00%	350.00%		
指標種類3			指標名称3	単位	計画	－				
					実績	－				
					達成率	－	－	－		

実施期間 始期	終期	事業の概要
R3	R5	県内ものづくり企業のデジタル技術導入に向けた業種ごとの現場分析に基づくモデル化やIT企業とのマッチング機会の創出を支援し、生産性向上のためのデジタル化の促進を図る。

コスト（単位：千円）		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算	事業費計	0	8,660	7,540	7,540
	国費		4,240	3,680	3,698
	その他				
	県費		4,420	3,860	3,842
決算	事業費計	0	8,405	7,419	
	国費		4,178	3,620	
	その他				
	県費		4,227	3,799	
人役			0.6	0.6	
人件費			3,630	3,583	

評価

成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり

コロナ禍による訪問自粛の影響を受けている中で、可能な範囲で県内企業を訪問し、ものづくり企業とIT･FA企業とのマッチング支援の推進に貢献している。また、今後も継続して取り組むことで、ものづくり企業やIT･FA企業の横のつながりを期待できるため、一定の成果向上の余地がある。

見直し方向性

方向１	このまま継続
方向２	
方向３	

5 ものづくり企業新展開支援事業費

指標種類1			指標名称1	単位	指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標（R？）
成果	＋	ﾌﾛｰ	雇用創出数	人	計画	－	10	30		
					実績	－	117	54		
					達成率	－	1170.00%	180.00%		
指標種類2			指標名称2	単位	計画	－	10	15		
成果	＋	ﾌﾛｰ	テスト商談またはマッチング件数	件	実績	－	18	51		
					達成率	－	180.00%	340.00%		
指標種類3			指標名称3	単位	計画	－				
					実績	－				
					達成率	－	－	－		

実施期間 始期	終期	事業の概要
R3	R5	ものづくり企業におけるデジタル技術を活用した生産性向上への取組みや新分野への進出を後押しするため、専門家の伴走支援のもと、リーディング企業の育成と地域の雇用創出を図る。

コスト（単位：千円）		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算	事業費計	0	20,022	30,015	29,974
	国費		20,022	27,000	26,975
	その他				
	県費			3,015	2,999
決算	事業費計	0	19,940	30,006	
	国費		17,946	27,005	
	その他				
	県費		1,994	3,001	
人役			0.6	0.6	
人件費			3,630	3,583	

評価

成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり

新たな事業展開を支援することで、事業展開の可能性を精査し、新たな雇用創出に貢献している。また、今後も継続して取り組むことで、リーディング企業の育成に貢献し、地域の雇用を創出することが期待できるため、一定の成果向上の余地がある。

見直し方向性

方向１	このまま継続
方向２	
方向３	

6 産学官連携推進事業費

指標種類1			指標名称1	単位	指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標（R？）
活動	＋	ﾌﾛｰ	産学官連携共同研究開発及び受託研究事業の件数	件	計画	30	30	30		
					実績	45	42	47		
					達成率	150.00%	140.00%	156.67%		
指標種類2			指標名称2	単位	計画	45	55	55		
成果	＋	ｽﾄｯｸ	事業化件数	件	実績	49	50	54		
					達成率	108.89%	90.91%	98.18%		
指標種類3			指標名称3	単位	計画					
					実績					
					達成率	－	－	－		

実施期間 始期	終期	事業の概要
H14	－	県の試験研究機関にて、予備調査研究や産学官連携による共同研究の実施、企業等からの受託研究を受け入れ、企業の新技術･新製品の開発を支援する。

コスト（単位：千円）		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算	事業費計	42,423	42,423	42,342	46,431
	国費				142
	その他	35,000	35,000	35,000	35,000
	県費	7,423	7,423	7,342	11,289
決算	事業費計	17,860	21,203	21,863	
	国費				
	その他	11,830	15,199	16,247	
	県費	6,030	6,004	5,616	
人役		0.5	0.5	0.5	
人件費		3,383	3,025	2,986	

評価

成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり

令和4年度の事業化件数は4件となった。共同研究終了後も、事業化に至るまで時間を要するケースが大半であり、共同研究等の成果が必ず事業化に結びつく訳ではないが、今後も企業による補完研究等を継続的に支援することにより、事業化件数の向上に努めたい。

見直し方向性

方向１	統合
方向２	
方向３	

経営基盤が弱く、自社だけでは研究開発体制が十分でない中小企業の新技術･新製品の開発を支援するために必要不可欠な事業であるため、令和5年度も引き続き実施する。

戦略的技術開発プロジェクト創出事業費と統合

7 戦略的技術開発プロジェクト創出事業費

指標種類			指標名称	単位	指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標（R？）
指標種類1			指標名称1	単位	計画	15	15	15		
成果	＋	ﾌﾛｰ	競争的資金への提案数	件	実績	21	9	7		
					達成率	140.00%	60.00%	46.67%		
指標種類2			指標名称2	単位	計画	10	10	10		
成果	＋	ﾌﾛｰ	競争的資金への採択件数	件	実績	10	8	6		
					達成率	100.00%	80.00%	60.00%		
指標種類3			指標名称3	単位	計画	60	60	60		
活動	＋	ﾌﾛｰ	技術開発プロジェクト・プロデューサー等の大学・企業等への訪問件数	回	実績	122	156	125		
					達成率	203.33%	260.00%	208.33%		

実施期間 始期	終期	事業の概要
H20	R4	プロジェクト・プロデューサーを設置することにより、必要な資金を効率的に獲得する体制を強化し、技術開発プロジェクトの実現を図る。 また、各分野の専門家を招へいし、技術的内容、市場性等について、個別のプロジェクト毎に指導・助言を行う。

コスト（単位：千円）		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算	事業費計	3,977	4,165	4,085	0
	国費	137	138	138	
	その他				
	県費	3,840	4,027	3,947	
決算	事業費計	3,260	3,398	3,576	
	国費	20	20	26	
	その他			14	
	県費	3,240	3,378	3,536	
人役		0.6	0.6	0.6	
人件費		4,060	3,630	3,583	

評価

成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり

令和4年度は競争的資金の採択件数の目標10件に対して6件新規採択となったが、県内中小企業の新技術・新製品の開発を加速化するためにも、積極的な外部資金の獲得支援を行う。

見直し方向性

方向１	統合
方向２	
方向３	

本事業によるブラッシュアップは、県内中小企業における競争的資金の獲得に効果が高いと認識しており、令和5年度も引き続き実施する。

産学官連携推進事業費と統合

8 バイオ産業創出支援事業費

指標種類			指標名称	単位	指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標（R？）
指標種類1			指標名称1	単位	計画	3	3	3		
活動	＋	ﾌﾛｰ	技術開発数（研究発表、論文発表、特許出願件数）	件	実績	3	3	3		
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		
指標種類2			指標名称2	単位	計画	2	2	2		
活動	＋	ﾌﾛｰ	技術移転数	件	実績	0	1	2		
					達成率	0.00%	50.00%	100.00%		
指標種類3			指標名称3	単位	計画	2	2	2		
成果	＋	ｽﾄｯｸ	事業化件数	件	実績	1	1	1		
					達成率	50.00%	50.00%	50.00%		

実施期間 始期	終期	事業の概要
H15	R6	愛媛大学の無細胞タンパク質合成技術について、県内外の企業への技術移転や研究拠点の県内立地などを促進し、地域経済の活性化を図るため、県、松山市、愛媛大学等が共同で、本技術に係る情報発信セミナーを開催するとともに、大型展示会に出展する。

コスト（単位：千円）		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算	事業費計	1,079	1,080	1,080	1,085
	国費				
	その他				
	県費	1,079	1,080	1,080	1,085
決算	事業費計	601	1,000	1,077	
	国費				
	その他				
	県費	601	1,000	1,077	
人役		0.2	0.2	0.2	
人件費		1,354	1,210	1,195	

評価

成果動向	3成果横ばい	向上余地	3大きく成果向上する

近年、無細胞タンパク質合成技術に関して集客力の高い大型展示会への出展や情報発信セミナーの開催に取り組んだ結果、愛媛大学と世界大手製薬メーカー等との共同研究やセルフリーサイエンスから膜タンパク質合成キットの販売など、事業化の成果が出ている。

見直し方向性

方向１	このまま継続
方向２	
方向３	

この事業は、愛媛大学における無細胞タンパク質合成技術に関する研究成果を地域の強みとして、県内にバイオ関連の企業や研究者の集積化を目指すために県が打ち出した地域産業政策であり、県が実施すべきである。